



# 平成25年度厚生労働省補正予算（案）の概要

計 9,030億円

[ 一般会計 8,350億円 労働保険特別会計 104億円  
年金特別会計 127億円 東日本大震災復興特別会計 448億円 ]

## I 好循環実現のための経済対策関係 8,828億円

### 第1 競争力強化策 86億円

① 革新的な医薬品等の研究開発等の推進	64億円
ア 革新的な医薬品等の研究開発等	34億円
○ 臨床研究中核病院等の整備	14億円
○ 国立高度専門医療研究センターにおける治験・臨床研究体制の整備等	10億円
○ 再生医療実用化研究実施拠点の整備	3.7億円
○ 良質な医療の提供に資する情報基盤の整備	2.2億円
○ I C Tを活用した地域医療ネットワークの基盤整備	1.5億円
○ 医薬品等輸出手続オンラインシステムの整備	1.4億円
○ 外国人患者受入れ医療環境の整備推進	53百万円
イ 國際関係分野での貢献	30億円
○ 開発途上国向け医薬品研究開発支援事業の実施	28億円
○ アジア・アフリカ地域におけるエイズ対策による経済成長推進事業の実施	2.4億円
② 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援の拡充	9.8億円
③ 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援	7.7億円
④ 失業なき労働移動の促進（労働保険特別会計）	4億円

### 第2 女性・若者・高齢者・障害者向け施策 2,606億円

① 女性・若者・高齢者等の雇用拡大、賃上げ促進及び人材育成	1,383億円
○ 地域人づくり事業（仮称）の創設	1,020億円
○ 短期集中特別訓練事業（仮称）の実施等	278億円
○ 民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化	50億円
○ 若者育成支援事業の推進	35億円
② 地域社会におけるセーフティネット機能の強化	520億円
③ 地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備の推進	292億円
④ 待機児童対策と女性の活躍促進	169億円

<b>⑤ 予防サービスや健康管理等の充実</b>	<b>1 6 1 億円</b>
○ プレパンデミックワクチンの購入等	6 4 億円
○ 働く世代の女性支援のためのがん検診の推進	4 4 億円
○ 保険者機能の強化等による予防・健康管理の推進	2 6 億円
○ 風しんの感染予防及びまん延防止対策の強化	1 2 億円
○ 在外被爆者保健医療助成	1 4 億円
<b>⑥ 安定的な医療保険制度等の構築</b>	<b>8 2 億円</b>
○ 70～74歳の患者負担特例措置の見直し等に伴うシステム改修等	3 4 億円
○ 介護保険の審査支払システムの改修等	4 8 億円

<b>第3 復興、防災・安全対策の加速</b>	<b>1, 243億円</b>
<b>① 水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進</b>	<b>432億円</b>
<b>② 社会福祉施設等の耐震化・防火対策等の推進</b>	<b>334億円</b>
○ 社会福祉施設の防災対策等の推進	214億円
○ 医療施設の防災対策の推進	115億円
○ (独) 福祉医療機構への政府出資	4.6億円
○ 社会福祉施設等の災害復旧事業	50百万円
<b>③ 産業政策と一体となった被災地の雇用支援等 (東日本大震災復興特別会計)</b>	<b>448億円</b>
<b>④ 介護施設等の災害復旧 (東日本大震災復興特別会計)</b>	<b>29億円</b>

<b>第4 低所得者・子育て世帯への影響緩和</b>	<b>4, 893億円</b>
<b>① 簡素な給付措置 (臨時福祉給付金)</b>	<b>3, 420億円</b>
<b>② 子育て世帯に対する臨時特例給付措置</b>	<b>1, 473億円</b>

<b>II その他経費の追加</b>	<b>964億円</b>
一般会計	694億円
労働保険特別会計	144億円
年金特別会計	127億円

※ 予算の修正減額	▲762億円
一般会計	▲690億円
労働保険特別会計	▲43億円
東日本大震災復興特別会計	▲29億円

執行見込額が予定を下回ったこと等による修正減額を行う。

# I 好循環実現のための経済対策関係

8,828億円

## 第1 競争力強化策

86億円

### ① 革新的な医薬品等の研究開発等の推進

64億円

#### ア 革新的な医薬品等の研究開発等

34億円

#### ○ 臨床研究中核病院等の整備

14億円

国際水準の質の高い臨床研究等を推進するため、臨床研究中核病院及び早期・探索的臨床試験拠点について必要な設備整備を行う。

#### ○ 国立高度専門医療研究センターにおける治験・臨床研究体制の整備等

10億円

国際水準の質の高い治験・臨床研究が確実に実施される仕組みを構築するため、国立高度専門医療研究センターについて、治験・臨床研究体制を整備する。また、国立循環器病研究センターについて、予防・診断・治療法のモデル開発推進のための体制を整備する。

#### ○ 再生医療実用化研究実施拠点の整備

3.7億円

再生医療等の実用化を促進するため、再生医療等の提供機関間の連携を図り、研究成果を集約する再生医療実用化研究実施拠点を整備する。

#### ○ 良質な医療の提供に資する情報基盤の整備

2.2億円

医療の質を向上させるため、日々の診療行為、治療効果及びアウトカムデータ（診療行為の効果）を、一元的に蓄積・分析・活用するための情報基盤を整備する関係学会等の取組を支援する。

#### ○ I C T を活用した地域医療ネットワークの基盤整備

1.5億円

医療機関の主要な診療データを、標準的な形式で外部保存することにより、連携する医療機関相互でデータの閲覧を可能とし、質の高い地域医療連携に活用できるネットワークの基盤を整備する。

#### ○ 医薬品等輸出手続オンラインシステムの整備

1.4億円

輸出入に係る事務手続きの効率化・迅速化により効率的で円滑な物流を実現するため、NACCS内に医薬品等輸出手続オンラインシステムを構築する。

## ○ 外国人患者受入れ医療環境の整備推進

53百万円

外国人が安心・安全に日本の医療サービスを受けられるよう、医療通訳等が配置されたモデル拠点の整備に向け、通訳育成カリキュラム作成や外国人患者向け説明資料の標準化などの準備を開始する。

### イ 国際関係分野での貢献

30億円

## ○ 開発途上国向け医薬品研究開発支援事業の実施

28億円

日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして、国際保健分野での貢献を行うとともに、日本の製薬産業の海外進出を下支えし、その成長・発展を図るため、国が資金を拠出する等により、官民協働で開発途上国向けの医薬品の研究開発支援を行う。

## ○ アジア・アフリカ地域におけるエイズ対策による経済成長推進事業の実施

2.4億円

アジア・アフリカ地域におけるエイズ対策の支援のため、国が資金を拠出して日本の優れた製品を供与し、同地域における日本ブランドの評価向上を図り、日本製品の製造・販売・研究開発等を促進するとともに、同地域の公衆衛生の向上等の国際貢献を行う。

### ② 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援の拡充

9.8億円

地域別最低賃金の引上げに向けて、中小企業・小規模事業者の賃金引上げの円滑な取組を早期に進めるため、助成金対象地域を拡大して、中小企業・小規模事業者の支援を拡充する。

### ③ 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援

7.7億円

生活衛生関係営業における投資促進や基盤強化のため、(株)日本政策金融公庫の融資について、拡充を図る。

### ④ 失業なき労働移動の促進（労働保険特別会計）

4億円

個人が円滑に転職等を行い、能力を発揮し、経済成長の担い手として活躍できるよう、労働者の再就職を支援した事業主に対し助成する労働移動支援助成金について、対象企業の拡大、新たな助成措置の創設など抜本的に拡充するとともに、産業雇用安定センターのあっせん機能を強化し、失業なき労働移動の促進を図る。

## 第2 女性・若者・高齢者・障害者向け施策 2,606億円

### ① 女性・若者・高齢者等の雇用拡大、賃上げ促進及び人材育成 1,383億円

#### ○ 地域人づくり事業（仮称）の創設 1,020億円

女性の活躍推進、若者等無業者の就職促進、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の活躍推進等を通じた雇用の拡大を図るとともに、賃金引上げ、非正規雇用労働者の正社員化等の待遇改善を推進し、地域の実情に応じた創意工夫による多様な「人づくり」を支援するための事業を実施するため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積み増しする。

#### ○ 短期集中特別訓練事業（仮称）の実施等 278億円

職業経験が少ない者等を対象として、短期間の訓練機会の提供や給付金の支給による生活支援を実施し、早期就職を図る事業を実施するため、緊急人材育成・就職支援基金の積み増し等を行う。

#### ○ 民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化 50億円

学卒未就職者等の若者や復職を希望する女性等の幅広いニーズに応えられるよう、紹介予定派遣を活用して、派遣期間終了後の正社員就職を実現する就職支援モデルの検証・構築等、民間人材ビジネスを活用した労働市場の機能強化事業を実施するため、緊急人材育成・就職支援基金を積み増しする。

#### ○ 若者育成支援事業の推進 35億円

地域若者サポートステーションにおいて、一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、職場体験等により、ニート等の若者の職業的自立を支援するため、緊急人材育成・就職支援基金を積み増しする。

### ② 地域社会におけるセーフティネット機能の強化 520億円

緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）を積み増し、若者等が社会に参加し、潜在能力を発揮するための社会的包容力の構築を進めるとともに、就労支援の強化等による自立の助長や福祉・介護人材の確保を図る。また、住宅支援給付の継続やモデル事業の拡充等により平成27年度に創設予定の新たな生活困窮者自立支援制度への円滑な移行を図る。

### ③ 地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備の推進 292億円

小規模特別養護老人ホーム等の地域密着型の介護基盤整備を着実に進める。また、介護基盤整備を着実に進めるため、施設開設のための費用を助成するとともに、定期巡回・随時対応サービスの円滑な実施に要する費用に対して補助を行う。

**④ 待機児童対策と女性の活躍促進****169億円**

「待機児童解消加速化プラン」を推進するため、保育所等の整備を進めるとともに、小規模保育、幼稚園における長時間預かり保育等新制度の先取り、認可を目指す認可外保育施設への支援等を、安心こども基金を積み増し、来年度当初予算とあわせて実施する。また、児童養護施設等の小規模化に必要な改修や、配偶者間の不妊治療に要する費用の一部の助成等を行う。

**⑤ 予防サービスや健康管理等の充実****161億円****○ プレパンデミックワクチンの購入等****64億円**

新型インフルエンザの発生に備えて、国が備蓄しているプレパンデミックワクチンの一部が有効期限切れとなるため、備蓄の維持に必要な買い替え等を行う。

**○ 働く世代の女性支援のためのがん検診の推進****44億円**

子宮頸がん及び乳がん検診の受診率向上を推進し、がんの早期発見につなげるため、受診勧奨（コール・リコール）及び過去に無料クーポン配布を受けたが未受診である者の検診費用の助成を行う。

**○ 保険者機能の強化等による予防・健康管理の推進****26億円**

レセプト・健診情報等を活用し、意識づけ、保健指導、受診勧奨等の保健事業を効果的に実施していくため、医療保険者における「データヘルス計画」の作成や事業の立上げ等を支援する。

**○ 風しんの感染予防及びまん延防止対策の強化****12億円**

主として先天性風しん症候群の予防のために、妊娠を希望する女性のうち予防接種が必要である者を効率的に抽出するための抗体検査に必要な費用を補助するとともに、予防接種の必要性などについて普及啓発を行う。

**○ 在外被爆者保健医療助成****14億円**

高齢化する在外被爆者の方々に対し、国内の被爆者と同水準の医療費を支給するため、医療費の助成措置を講ずる。

- ⑥ 安定的な医療保険制度等の構築** 82億円
- **70～74歳の患者負担特例措置の見直し等に伴うシステム改修等** 34億円
- 70～74歳までの患者負担特例措置（1割負担）について、平成26年度に新たに70歳になる者から本来の2割負担とする見直し及びこの見直しと併せて行う高額療養費の見直しを行う場合に必要な審査支払機関等のシステム改修等を行う。
- 介護保険の審査支払システムの改修等** 48億円

介護保険制度の安定的な運用を確保するため、介護給付審査支払システム等の緊急改修を行う。また、自立支援給付支払システムの改修・機能向上により、障害者のサービス等利用計画作成の充実・迅速化を図る。

### 第3 復興、防災・安全対策の加速

1, 243億円

- ① 水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進** 432億円
- 災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、地方公共団体が実施する水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進に要する費用に対して補助を行う。
- ② 社会福祉施設等の耐震化・防火対策等の推進** 334億円
- **社会福祉施設の防災対策等の推進** 214億円
- 社会福祉施設の防災対策等を推進するため、耐震化やスプリンクラーの設置等に要する費用に対して補助を行う。
- **医療施設の防災対策の推進** 115億円
- 医療施設における防災対策を推進するため、有床診療所等におけるスプリンクラーの設置等及び災害拠点病院等の耐震化に要する費用に対して補助を行う。
- **(独) 福祉医療機構への政府出資（社会福祉施設・医療施設の防災対策の低利融資）** 4.6億円

社会福祉施設や医療施設の耐震化やスプリンクラーの設置等を推進するため、(独) 福祉医療機構が低金利かつ長期の貸付を行うことにより設置者の自己負担を軽減できるよう、政府出資により同機構の財務基盤を強化する。

## ○ 社会福祉施設等の災害復旧事業

50百万円

平成25年7月に発生した大雨等により被災した社会福祉施設等の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

## ③ 産業政策と一体となった被災地の雇用支援等（東日本大震災復興特別会計） 448億円

被災地での安定的な雇用を創出するため、産業政策と一体となって雇用面から支援を行う事業復興型雇用創出事業について、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積み増し、事業の実施期限を一年延長する。

## ④ 介護施設等の災害復旧（東日本大震災復興特別会計） 29億円

東日本大震災からの復興の加速化を図るため、被災した介護施設等について平成25年度中に着工可能な災害復旧事業について補助を行う。

## 第4 低所得者・子育て世帯への影響緩和

4,893億円

### ① 簡素な給付措置（臨時福祉給付金）

3,420億円

消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、総額3,000億円の給付措置を行うこととし、市町村に対する給付費及び円滑な支給に必要な事務費の補助等を行う。

### ② 子育て世帯に対する臨時特例給付措置

1,473億円

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、総額1,271億円の給付措置を行うこととし、市町村に対する給付費及び円滑な支給に必要な事務費の補助等を行う。

## II その他経費の追加

964億円

各種の義務的経費について、所要の追加財政措置を行う。

一般会計	694億円
労働保険特別会計	144億円
年金特別会計	127億円

※ 予算の修正減額

一般会計	▲762億円
労働保険特別会計	▲690億円
東日本大震災復興特別会計	▲43億円
	▲29億円

執行見込額が予定を下回ったこと等による修正減額を行う。

項目	担当部局課室名
I 好循環実現のための経済対策関係	
第1 競争力強化策	
① 革新的な医薬品等の研究開発等の推進	
ア 革新的な医薬品等の研究開発等	
○ 臨床研究中核病院等の整備	医政局研究開発振興課（内2543）
○ 国立高度専門医療研究センターにおける治験・臨床研究体制の整備等	医政局国立病院課（内2613）
○ 再生医療実用化研究実施拠点の整備	医政局研究開発振興課（内2543）
○ 良質な医療の提供に資する情報基盤の整備	医政局総務課（内2520）
○ ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備	医政局研究開発振興課（内2684）
○ 医薬品等輸出入手続オンラインシステムの整備	医薬食品局監視指導・麻薬対策課（内2777）
○ 外国人患者受入れ医療環境の整備推進	医政局総務課（内2520）
イ 國際関係分野での貢献	
○ 開発途上国向け医薬品研究開発支援事業の実施	大臣官房国際課（内7285）
○ アジア・アフリカ地域におけるエイズ対策による経済成長推進事業の実施	大臣官房国際課（内7285）
② 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援の拡充	労働基準局労働条件政策課賃金時間室（内5533）
③ 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援	健康局生活衛生課（内2434）
④ 失業なき労働移動の促進	職業安定局雇用開発課（内5329）
第2 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	
① 女性・若者・高齢者等の雇用拡大・賃上げ促進及び人材育成	
○ 地域人づくり事業（仮称）の創設	職業安定局地域雇用対策室（内5846）
○ 短期集中特別訓練事業（仮称）の実施等	職業安定局派遣・有期労働対策部求職者支援室（内5336） 職業能力開発局能力開発課（内5929）
○ 民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化	職業安定局派遣・有期労働対策部需給調整事業課（内5688）
○ 若者育成支援事業の推進	職業能力開発局キャリア形成支援室（内5372）
② 地域社会におけるセーフティネット機能の強化	社会・援護局地域福祉課（内2857）
③ 地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備の推進	老健局高齢者支援課（内3928）
④ 待機児童対策と女性の活躍促進	雇用均等・児童家庭局総務課（内7830）
⑤ 予防サービスや健康管理等の充実	
○ プレパンデミックワクチンの購入等	健康局結核感染症課（内2374） 医薬食品局食品安全部企画情報課検疫所業務管理室（内2467）
○ 働く世代の女性支援のためのがん検診の推進	健康局がん対策・健康増進課（内4604）
○ 保険者機能の強化等による予防・健康管理の推進	保険局保険課（内3153） 保険局国民健康保険課（内3259）
○ 風しんの感染予防及びまん延防止対策の強化	健康局結核感染症課（内2379）
○ 在外被爆者保健医療助成	健康局総務課（内2318）
⑥ 安定的な医療保険制度等の構築	
○ 70～74歳の患者負担特例措置の見直し等に伴うシステム改修等	保険局高齢者医療課（内3237）
○ 介護保険の審査支払システムの改修等	社会・援護局障害保健福祉部企画課（内3007） 老健局介護保険計画課（内2162）
第3 復興・防災・安全対策の加速	
① 水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進	健康局水道課（内4026）
② 社会福祉施設等の耐震化・防火対策等の推進	
○ 社会福祉施設の防災対策等の推進	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課（内3035） 老健局高齢者支援課（内3928） 雇用均等・児童家庭局総務課（内7830）
○ 医療施設の防災対策の推進	医政局指導課（内2551、2548）
○ （独）福祉医療機構への政府出資（社会福祉施設・医療施設の防災対策の低利融資）	社会・援護局福祉基盤課（内2866）
○ 社会福祉施設等の災害復旧事業	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課（内3035）
③ 産業政策と一体となった被災地の雇用支援等（復興特会）	職業安定局地域雇用対策室（内5794）
④ 介護施設等の災害復旧（復興特会）	老健局高齢者支援課（内3928）
第4 低所得者・子育て世帯への影響緩和	
① 簡素な給付措置（臨時福祉給付金）	社会・援護局総務課簡素な給付措置支給業務室（内2124）
② 子育て世帯に対する臨時特例給付措置	雇用均等・児童家庭局総務課、育成環境課（内7913）
II その他経費の追加	
各種の義務的経費	健康局結核感染症課B型肝炎訴訟対策室（内2080） 雇用均等・児童家庭局育成環境課（内7913） 保険局総務課（内3214）